

評価対象年度	平成20年度	施策評価シート		政策	3	施策	6
施策名	6 競争力ある農林水産業への転換			施策担当部局	農林水産部, 経済商工観光部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化			評価担当部局 (作成担当課室)	農林水産部 (農林水産政策室)	

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>○消費者からの高い信頼を得て、全国的にも高い知名度を誇り、「食材王国みやぎ」を代表するブランドとして確立された、農林水産物が増加している。</p> <p>○生産規模の再編等による効率的な生産体制や企業の経営感覚を有した生産者や法人の数が増加している。</p> <p>○成長著しい東アジア市場なども視野に入れた、グローバルな視点に立った農林水産業の新たな展開が始まっている。</p> <p>○食品製造業や卸小売業、外食産業等との連携により、付加価値率が向上している。</p>
----------------------	---

その実現のために行う施策の方向	<p>◇消費者ニーズに対応するマーケットイン型の農林水産業への転換支援</p> <p>◇「食材王国みやぎ」を支える県産農林水産物のブランド化の推進</p> <p>◇安全安心な農林水産物の生産と安定供給体制の確立支援</p> <p>◇農地の適切な保全と農業生産規模の拡大や集団化、アグリビジネス等の企業の経営等の促進</p> <p>◇水産資源の適切な保全と管理、養殖や増殖の推進及び生育環境の保全と改善</p> <p>◇計画的な森林施策から木材流通に至る生産経費の低減、良質な製材品の生産等の促進</p> <p>◇農林水産業と流通加工業等とのビジネスマッチングの推進支援</p> <p>◇成長著しい東アジア市場等に向けた県産食品の輸出促進</p> <p>◇農林水産業における人材育成や経営力・技術力の向上、効率的な生産を支える基盤の整備促進</p>
-----------------	---

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費	7,744,184	7,912,534	—

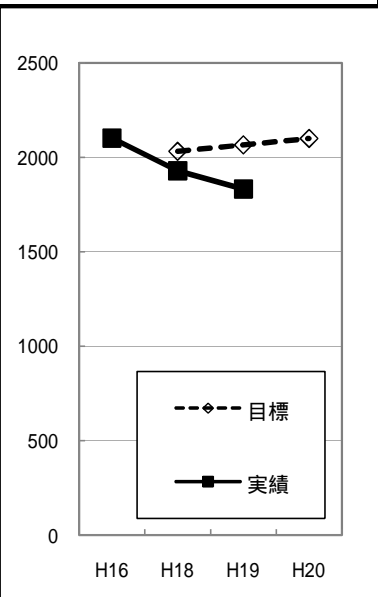
施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況, 法令・条例・計画等策定の状況等について)	
<ul style="list-style-type: none"> ・輸入農産物の事件・事故を背景に国産農産物の需要が高まっている。 ・農林水産物の価格低迷, 燃油や資材価格の高騰, 産地間競争の激化, 輸入品の増加など農林水産業を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。 ・米の生産調整の強化により, 水稻に替わる水田営農を支える作物が必要である。また世界的に穀物の需給量が逼迫しており, 食料自給率の向上を図る必要がある。 ・農薬や化学肥料の不適切な使用による環境への負荷が懸念されており, 環境に配慮した農業生産活動の推進が求められている。 ・「みやぎ森林・林業の将来ビジョン」(平成20年3月)を策定し, 林業分野における個別計画として位置づけている。 ・「水産業の振興に関する基本的な計画」(平成16年から平成25年の計画期間)の見直しを平成21年3月に行った。 ・経済産業省と農林水産省が連携した「農商工連携促進法」が平成20年に施行され, 取組が広がっている。 	

県民意識調査結果								
調査対象年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)				
この施策に対する重視度	重 要	重視の割合	27.7%	66.1%	25.9%	65.0%		
	やや重要		38.4%		39.1%			
	あまり重要ではない			11.7%		12.2%		
	重要ではない			3.8%		3.8%		
	わからない			18.4%		19.1%		
	調査回答者数			1,726		1,833		
この施策に対する満足度	満 足	満足の割合	7.7%	38.8%	6.7%	39.8%		
	やや満足		31.1%		33.1%			
	やや不満			20.3%		20.3%		
	不満			7.4%		6.7%		
	わからない			33.5%		33.2%		
	調査回答者数			1,723		1,813		
調査結果について		<ul style="list-style-type: none"> ・重視度について「重視」の割合が65%であり, この施策に対する県民の期待がある程度高いことがうかがえる。 ・満足度については, 「満足」の割合が39.8%で, やや低めに出ている。中でも「わからない」との回答が33.2%占めており, この施策の内容を今まで以上に周知に努める必要がある。 ・重視度, 満足度とも平成19年, 平成20年ともに同程度で推移しており, 特に満足度が向上するよう一層努める必要がある。 ・優先すべき項目として, 「安全安心な農林水産物の生産と安定供給の確立支援」が19.6%を占めていることから, そのような支援策をより一層講じる必要がある。 						

目標指標等の状況

目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成してあらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H 19	H 20	H 21	
	農業産出額(単位:億円)	指標測定年度	H16	H18	H19	H20	
		目標値(a)	-	2,031	2,065	2,099	
	市町村の品目別生産量から中間生産物(種子、飼料、ほ乳等)を控除した生産量に品目別の農家庭先価格を乗じたもの。平成19年分から農業産出額の取りまとめ方法が変更された。生産農業所得統計。	実績値(b)	2,101	1,929	1,832	-	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	95%	89%	-	
達成度		-	C	C	-		

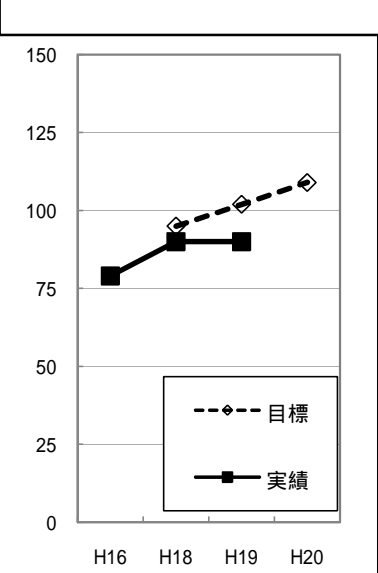


目標値の設定根拠
 ・農業産出額は「みやぎ食と農の県民条例基本計画」(平成13年度～平成22年度)において、農業・農村の総合的な振興に関する見通しとして、平成22年の農業産出額を2,133億円として設定していることから、現況(H17年 1,997億円)との差を目標年までの残期間(4年間)で除した値を各年度の増加額としている。

実績値の分析
 ・平成19年の農業産出額は1,832億円で、前年に比べ5.0%減少している。産出額の5割弱を占める米の産出額が価格低下により減少したことが大きく影響している。この様な中において野菜の産出額は微増しており、産出額20億円以上の農作物の品目数も12品目と昨年度と同数を維持している。また、平成19年分から農業産出額の取りまとめ方法に変更があったことも産出額低下の一因となっている。(新しい取りまとめ方法で平成18年を算出すると1,906億円となり、23億円減少する)

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・農業産出額(全国推計値)は平成17年:85,119億円、平成18年83,322億円、平成19年:81,927億円(概算値)と毎年減少している。

2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H 19	H 20	H 21	
	林業産出額(単位:億円)	指標測定年度	H16	H18	H19	H20	
		目標値(a)	-	95	102	109	
	林産物(木材・特用林産物)の生産量に木材価格統計等の価格を乗じて推計したもの。	実績値(b)	79	90	90	-	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	95%	88%	-	
達成度		-	B	B	-		

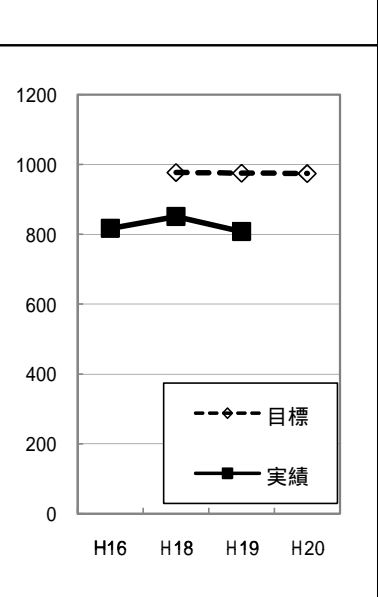


目標値の設定根拠
 ・林業生産活動をめぐる状況は、林業労働者の高齢化と賃金等、生産経費の上昇及び木材価格の下落などにより、林業採算性が悪化し、森林整備が十分に行われない状況にある。このため、生産から流通に至る生産経費の低減を図り、特に木材生産の低コスト化により、林業全体の採算性を向上させ、持続可能な森林・林業経営を確立するための目標指標として、林業産出額を設定した。
 目標値の設定に当たっては、現在値と「新世紀みやぎ森林・林業ビジョン」(H12. 3策定)の目標値(丸太算出量)及び「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」(H18. 3策定)の目標値(特用林産出額)を参考にした。

実績値の分析
 ・林業産出額の最高値は昭和55年の175億円で、その後、木材価格の低迷から木材生産部門が大幅に減少したため林業産出額は低迷していた。近年、新たな需要開拓等により、素材生産量は年々順調に増加しているものの、木材価格が依然下落を続ける結果、生産量の伸びを価格の下落が打ち消すような状況となっており、産出額を伸ばすに至っていないが、新規住宅着工数の減少等逆境の中においては評価できる。なお、林業産出額における木材ときのこの比率は、昭和55年は9:1であったが、平成19年の比率は55:45となっている。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・(H19)全国平均 94億円、岩手県 204億円、山形県 64億円、福島県 141億円

3	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H 19	H 20	H 21	
	漁業生産額(単位:億円)	指標測定年度	H16	H18	H19	H20	
		目標値(a)	-	977	975	974	
	本県の漁業生産額(海面漁業・養殖業生産額) 出典:宮城農林水産統計	実績値(b)	817	851	808	-	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	87%	83%	-	
達成度		-	B	C	-		

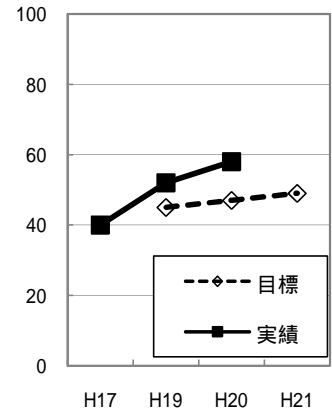


目標値の設定根拠
 ・「水産業の振興に関する基本的な計画(みやぎ海とさかなの県民条例基本計画)」(平成16年6月策定(平成21年3月変更)、目標年次:平成25年)において、本県漁業生産額の平成25年目標値を、965億円と設定している。
 評価対象年度毎目標値は、目標設定基準年(平成13年実績 985億円)と目標年(平成25年 965億円)の差額を12年間で按分し、設定したものである。

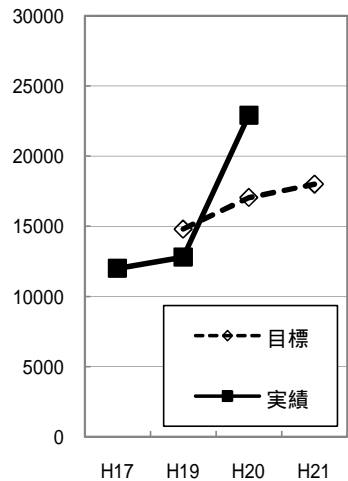
実績値の分析
 ・漁業用燃油等価格急騰という厳しい社会情勢を受け、漁業生産量(H18年41.5万トン、H19年39.3万トン)が対前年比6ポイント減少したことに併せて、漁業生産額(H18年851億円、H19年808億円)も対前年比6ポイント減少している。このことから、漁獲量減少が今回の実績減に大きな影響を及ぼしたものと見られる。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・H19年全国の漁業生産量は前年とほぼ横ばいであったが、漁業生産額は(H18年15,289億円、H19年16,539億円)増加している。本県の漁獲金額が減少したのは単価の高い魚種(特にマグロ類)の水揚げが燃油価格高騰のおりを受け少なかったことが大きな要因となっている。

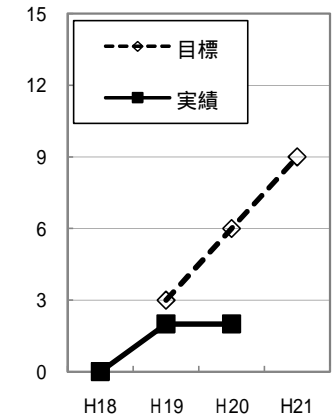
目標指標等名(下段:説明)		評価対象年度	初期値	H 19	H 20	H 21
4	アグリビジネス経営体数(単位:経営体)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	45	47	49
	実績値(b)	40	52	58	-	
	年間販売額1億円以上のアグリビジネス経営体数	達成(進捗)率(b)/(a)	-	116%	123%	-
		達成度	-	A	A	-
目標値の設定根拠	・宮城県農業を牽引する大規模で企業マインドを有するアグリビジネス経営体の育成を図るための施策目標を掲げていることから、年間販売額1億円以上の経営体数を指標としたもの。測定は、地方振興事務所を通じて調査を実施している。					
実績値の分析	・(財)みやぎ産業振興機構等の機能を活用したビジネス支援スキームを展開することにより、年間販売額数千万円クラスの経営体が1億円クラスにまで成長してしており、今のところ目標を上回る成果となっている。					
全国平均値や近隣他県等との比較	・宮城県独自の目標指標である。					



目標指標等名(下段:説明)		評価対象年度	初期値	H 19	H 20	H 21
5	優良みやぎ材の出荷量(単位:m ³)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	14,800	17,050	18,000
	実績値(b)	12,000	12,800	22,900	-	
	優良みやぎ材(品質規格基準適合製材品)出荷量	達成(進捗)率(b)/(a)	-	86%	134%	-
		達成度	-	B	A	-
目標値の設定根拠	・住宅建築に対する消費者ニーズが高度化・多様化し、製材品には高い品質・性能と規格が求められているが、県内での人工乾燥材をはじめとする高品質材の生産・流通は極めて低位な状況にある。このため、県産材を規格化された品質の高い「優良みやぎ材」としてブランド化を推進し、生産・流通と消費の拡大を図ることとする将来ビジョンにおいて、良質な製材品の生産等の促進に取り組むこととしていることから、「優良みやぎ材」の出荷量を目標指標として設定した。					
実績値の分析	・一般消費者をはじめ、県公共施設の木質化等に「優良みやぎ材」の活用を積極的にPRしたこと、並びに、石巻市内の民間工場の稼働により住宅資材の使用量は大幅に増大し、目標値を上回った。 さらに、今後「優良みやぎ材」を使用する木造公共施設の建築が決定するなど、需要増大が見込まれる。					
全国平均値や近隣他県等との比較	・「優良みやぎ材」は宮城県内産の木材を原料に宮城県内で加工された木製品について、規格や寸法、含水率などの品質検査で、合格した製品であり、比較は困難。					



目標指標等名(下段:説明)		評価対象年度	初期値	H 19	H 20	H 21
6	漁船漁業構造改革実践経営体数(単位:経営体)(累計)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	3	6	9
	実績値(b)	0	2	2	-	
	漁船漁業の構造改革を実施した経営体の数	達成(進捗)率(b)/(a)	-	67%	33%	-
		達成度	-	B	B	-
目標値の設定根拠	・省エネ化や効率化等、漁船漁業の構造改革を実施する経営体を年間3経営体とした上で設定したものである。					
実績値の分析	・3圏域で事業説明会等開催した結果、H19年度に気仙沼・石巻各地域に地域プロジェクトが設置され、2経営体が構造改革実践経営体となった。平成20年度は燃油価格高騰のあおりを受けたため目標値には未達成ではあったが、構造改革実践に向けての動きは活発であり、平成21年度の目標値に向け順調に推移していると判断される。					
全国平均値や近隣他県等との比較	・漁船漁業構造改革実施の基盤となるプロジェクトの実施地域グループ数は平成20年度末現在全国で17あるが、そのうち本県は2地域が実施している。全国的に見ても本県は、漁業経営の改革に積極的に動いていると推察される。					



施策評価(総括)

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標等は、アグリビジネス経営体数と優良みやぎ材出荷量については目標を達成できたが、その他については、農林水産業ともに燃油や飼料価格の高騰、世界経済の減速など社会経済情勢の変化に大きく影響を受けた。 ・農業においては、米偏重の生産構造のため近年の大幅な米価下落が産出額の低下の要因となっている。米依存の生産構造から脱却するため、米以外の農作物の生産にも力を入れており、麦・大豆の作付面積や収穫量が増加するとともに、園芸作物の産出額等も微増しているなど、農業生産構造の改革が着実に進んでいる。 ・また、アグリビジネス経営体数や販売総額、農産物直売所も年々増加しており、経営所得安定対策に加入する集落営農組織数が460と全国的にも上位に位置するなど農家の意識改革が進んでいることから、今後、農業経営やビジネス支援を強化して行く中で、園芸作物の生産拡大や構造改革がさらに進むものと見込んでいる。 ・林業においては、新設住宅着工数の減少に伴う木材価格の下落等、経済動向の影響を受けながらも昨年度の産出額を維持している状況にある。一方、素材生産量の増加に伴う合板の生産量や特用林産物の生産量及び生産額は着実に増加している。 ・水産業においては、燃油価格の上昇が漁船漁業の経営に、そしてカキ養殖に至ってはノロウイルスの風評被害による不振等が重なり生産額の減少に大きく影響したものの、特産のホヤや昆布については生産量及び生産額ともに増加している。 ・また、首都圏有名ホテル等における県食材を使用したフェアの開催日数は大きく増加しており、「食材王国みやぎ」の総合展開により県産食材の付加価値と認知度が高まっていると判断できる。 ・県民意識調査結果からは、「重視」の割合が65%であることから、県民の期待がある程度高いことがうかがえる。しかし「満足」の割合は40%弱とやや低く、満足度の向上に一層努める必要がある。 ・本施策は30事業で構成され、大部分の事業で着実に成果が認められ、また効率的に実施されており、各事業は概ね順調に推移している。 ・以上のことから、全体として競争力のある農林水産業への転換にむけた取組は、概ね順調に進捗していると判断する。

施策を推進する上での課題等と対応方針

事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	現在のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力のある農林水産業に向けた取組においては、アグリビジネス経営体や園芸作物産出額の微増等、着実に成果が現れていると判断できる。しかし米価の下落、燃油価格の高騰など想定を超える厳しい経営環境に置かれており、競争力のある農林水産業を実現させるためには、構造改革を促進させるとともに、商品の付加価値を高め、収益力向上につなげることが不可欠であることから、現在の構成で事業を継続することが必要であるが、事業内容の見直しや、より効率性や効果の発現できる事業等へ拡充強化を図っていく。 ・県民意識調査からもうかがえるように、安全・安心及び信頼性の高い農林水産物の供給に対する消費者ニーズは非常に高く、県産農林水産物の生産拡大及び販売促進に向けた本施策の構成事業は必要不可欠である。

施策を推進する上での課題等 施策が直面する課題や改善が必要な事項等(〃の事業構成に関する事項を除く)

<ul style="list-style-type: none"> ・原油価格や飼料価格高騰によるコスト増、市場価格の低迷等、経営環境が厳しい状況にある。 ・競争力ある生産・流通・販売戦略への転換に向けて、地域ブランド等農林水産物の付加価値向上を図る必要がある。 ・「食材王国みやぎ」のさらなる認知度やブランド力の向上に向けて、生産者が抱える課題、そして実需者や消費者のニーズに対応できる体制の構築が必要である。 ・経営所得安定対策により組織された集落営農組織への経営やビジネス支援、異業種からの農業参入支援を強化するほか、新規需要米や土地利用型作物の拡大、園芸特産振興をさらに進めて行く必要がある。 ・林業においては合板需要が高まる中、素材生産量を確保するため間伐等の計画的な事業推進が必要である。 ・水産加工品の商品開発及び加工原料となる水産物の水揚げ機能の強化等、支援施策を実施する必要がある。 ・県産農林水産物と食品製造業者との連携や商品開発等をさらに進めていく必要がある。

次年度の対応方針 及び への対応方針

<ul style="list-style-type: none"> ・経営環境が悪化する中、農林水産業の経営体を強化するため、生産構造改革を推進する。 ・地域ブランド商品や安全安心な農林水産物の供給に対する消費者の関心に応えるため、県産農林水産物の情報を県内外の実需者や消費者に発信し、競争力を高めていく。 ・引き続き園芸振興を図るため、県、市町村、農協等が連携し園芸特産振興戦略プランの進捗管理や、新しい栽培技術や新品種の普及拡大を図る。さらに、高い企業マインドを持ったアグリビジネス経営体の育成を加速させ、集落営農組織へのビジネス支援を一層強化していく。 ・林業においては、木材生産における一層の低コスト化を進め収益性の向上を図るとともに、優良みやぎ材の一層の流通拡大と認知度向上を図っていく。また森林の施業履歴等に基づき、間伐が必要となっている森林所有者に対し、関係機関と連携し普及啓発を強化する。 ・水産業においては、遠洋・近海はえ縄漁業及び沖合底びき網漁業の漁船漁業構造改革計画策定の支援をしていく。また、水産加工商品の開発と出荷額の増加を促進させるため、県内水産都市へ漁船の誘致を図り水揚げ向上を図る。 ・本施策で取り組む内容が県民の理解が得られるよう、理解醸成に努めるとともに広く周知を図っていく。

施策を構成する事業の状況

(事業分析シートより)

事業の状況					事業の分析結果			次年度の方向性		
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	必要性	有効性	効率性			
1	みやぎのおいしい「食」ブランド化戦略推進事業(再掲) 農林水産部・食産業振興課	2,792	「食材王国みやぎ推進パートナーシップ会議」参加者数<単年度(新規)>	122者	「食材王国みやぎ」ロゴ使用申請件数<累計>	166件	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
2	米ビジネス推進事業 農林水産部・農産園芸環境課	6,394	一等米比率	77%	「プレミアムひとめぼれみやぎ吟撰米」生産量	609t	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
3	みやぎの野菜ブランド化推進事業 農林水産部・農産園芸環境課	2,423	研究会開催延べ回数	9回	3品目(もういっこ、トマト、ちぢみほうれんそう)の販売量	2,868t	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合・廃止
4	園芸特産戦略産地育成事業 農林水産部・農産園芸環境課	7,620	推進会議開催延べ回数	25回	園芸特産産出額	388億円	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
5	新山の幸振興総合対策事業 農林水産部・林業振興課	4,301	菌床供給数	17,480個	生産量	6.5t	妥当	成果があった	効率的	拡充
6	水産都市活力強化対策支援事業 農林水産部・水産業振興課	11,970	水産加工機器利用件数	102件	水産加工品出荷額	2,817億円	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充
7	みやぎの水産物トップブランド形成事業 農林水産部・食産業振興課	1,670	事業実施団体数	2団体	県産主要水産物の仙台中央卸売市場及び東京中央卸売市場の販売金額のシェア	33.4%	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
8	環境にやさしい農業定着促進事業 農林水産部・農産園芸環境課	10,825	取組農家戸数	2,388戸	農産物認証・表示農地面積	19,809ha	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
9	麦・大豆ビジネス推進事業 農林水産部・農産園芸環境課	2,311	麦・大豆生育調査ほ数	麦 10箇所 大豆11箇所	麦・大豆生産量	麦9,260t 大豆17,100t	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
10	新世代アグリビジネス総合推進事業 農林水産部・農産園芸環境課	37,154	アグリビジネス経営者養成講座受講者(累計)	85人	年商1億円以上のアグリビジネス経営体数	58経営体	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
11	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業 農林水産部・畜産課	227,976	優良繁殖雌牛の保留・導入頭数	167頭	県有種雄牛凍結精液の配布本数	20,000本	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
12	飼料価格高騰対策支援事業 農林水産部・畜産課	5,410	生産性向上に関する検討会及び勉強会の参加者数(延べ人数)	33人	稲WCS専用品種作付面積	80ha	妥当	成果があった	効率的	維持
13	漁船漁業構造改革促進支援事業(儲かる漁船漁業創出支援事業) 農林水産部・水産業振興課	221	漁船漁業構造改革地域プロジェクト設置数(累計)	2プロジェクト	漁船漁業構造改革実践経営体数(累計)	2経営体	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
14	仙台湾の水循環健康診断事業 農林水産部・水産業基盤整備課	3,496	調査回数	17回	アカガイの水揚金額	60百万円	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
15	「もっともっと・みやぎの間伐材」流通拡大対策事業 農林水産部・林業振興課	13,039	低コスト間伐による素材生産経費	8,100円/m ³	生産材(間伐材)による製品出荷額	385百万円	妥当	ある程度成果があった	効率的	統合・廃止
16	「優良みやぎ材」流通強化対策事業 農林水産部・林業振興課	6,411	「優良みやぎ材」出荷量	22,900m ³	「優良みやぎ材」出荷額	1,328,200千円	妥当	成果があった	効率的	維持
17	みやぎ木づかいモデル創造事業(再掲) 農林水産部・林業振興課	3,434	素材生産量	590千m ³	県内木材需要量に占める県産材の割合	46.8%	妥当	成果があった	効率的	維持
18	県有林経営事業 農林水産部・森林整備課	506,482	立木売払量	30,963m ³	立木売払額	97,967千円	妥当	成果があった	効率的	維持

19	食材王国みやぎ総合推進事業	6,456	県産食材を使用したフェアの延べ開催日数	648日	県産食材を使用したフェアの延べ箇所数	21箇所	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充
	農林水産部・食産業振興課									
20	ふるさと食品活性化ネットワーク支援事業(再掲)	787	専門アドバイザーの派遣, 研修会等の開催回数	16回	施設導入組織累計販売額	—	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
	農林水産部・農産園芸環境課									
21	食品製造業振興プロジェクト(再掲)	16,102	関連商談会での商談件数	3,072件	関連商談会における成約件数	97件	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充
	農林水産部・食産業振興課									
22	県産農林水産物等輸出促進事業	1,854	輸出促進セミナー・商談会・見本市等参加企業数	24社	新規輸出企業数	3社	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
	農林水産部・食産業振興課									
23	東アジアとの経済交流促進事業(再掲)	6,980	商談会参加企業数	23社	商談会における商談件数	869件	妥当	成果があった	効率的	維持
	経済商工観光部・国際経済課									
24	香港・台湾との経済交流事業(再掲)	4,818	商談会・見本市参加企業数	17社	商談会・見本市における商談件数	489件	妥当	成果があった	効率的	維持
	経済商工観光部・国際経済課									
25	農林水産金融対策事業(再掲)	2,279,201	—	—	—	—	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
	農林水産部・農林水産経営支援課									
26	集落営農育成・確保支援事業	11,000	集落営農育成・確保整備支援事業の要望調査回数	3回	高生産性農業用機械整備	1地区	妥当	ある程度成果があった	概ね妥当	維持
	農林水産部・農業振興課									
27	農道整備事業	577,500	農道整備事業実施地区数	4地区	達成率<事業進捗>	54%	妥当	成果があった	効率的	維持
	農林水産部・農村整備課									
28	農免農道整備事業	358,050	農免農道整備事業実施地区数	4地区	達成率<事業進捗>	21%	妥当	成果があった	効率的	維持
	農林水産部・農村整備課									
29	漁港漁場整備事業	3,162,386	漁港整備箇所数	30箇所	事業完了箇所数	3箇所	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
	農林水産部・水産業基盤整備課									
30	森林育成事業	633,471	民有林の人工林間伐実施面積	27,610ha	民有林間伐実施率	58.3%	妥当	成果があった	効率的	維持
	農林水産部・森林整備課									
事業費合計		7,912,534								